



2024年2月14日

各 位

会社名 名古屋鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 高崎裕樹
(コード：9048、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 広報部長 三好学
(TEL. 052-588-0813)

(開示事項の経過報告)
名鉄運輸株式会社と
日本通運株式会社の特別積合せ運送事業における
事業統合（子会社が当事会社となる株式譲渡及び会社分割）
に関するお知らせ

当社は、2024年2月14日付で、会社法第370条及び当社定款第26条に基づく取締役会の書面決議（以下、「書面決議」といいます。）により、日本通運株式会社（以下、「日本通運」といいます。）の親会社であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（以下、「NXHD」といいます。）との間で同日付で事業統合に関する合意書（以下、「本事業統合合意書」といいます。）を締結すること、並びに、本事業統合合意書の下に、名鉄運輸株式会社（以下、「名鉄運輸」といいます。）は日本通運との間で、名鉄運輸が日本通運の子会社であるNXトランスポート株式会社（以下、「対象会社」といいます。）の株式を株式譲渡の方法により100%取得し、また、吸収分割の方法により特別積合せ運送事業（以下、「特積み事業」または「対象事業」といいます。）を承継し、これによって、日本通運及び名鉄運輸が統合後の特積み事業を発展させることを決議し、以下の契約を2024年2月14日付で締結しましたので、お知らせします。

- (1) 名鉄運輸と日本通運との間の対象会社の全部の株式の譲渡に関する株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）
- (2) 名鉄運輸と日本通運との間の対象事業に係る吸収分割に関する合意書（以下、「本吸収分割合意書」といいます。）

（以下、「本事業統合合意書」、「本株式譲渡契約」及び「本吸収分割合意書」に基づく各取引を併せて「本件取引」と総称します。）

なお、本株式譲渡契約に基づいた、日本通運から名鉄運輸への対象会社の株式の譲受けの完了後、対象会社は名鉄運輸の完全子会社となります。

1. 本件取引の目的

名鉄運輸と日本通運は2015年12月25日に資本業務提携契約を締結し、これまで、特積み事業の分野において協業を推進してまいりました。具体的には、両社グループがそれぞれに輸送ネットワークを維持しながら、一部地域において集配の共同化、拠点の共同利用などを実施し、ネットワークを部分的に相互活用することでオペレーションの効率化を図ってまいりました。

一方、昨今においてはエネルギー価格高騰、トラックドライバーの慢性的な人手不足、働き方改革関連法の施行等に伴って、人件費、外注費の上昇などの課題が顕在化しております。また、国内人口の減少、産業構造の変化などの影響を受け、国内総貨物量は減少することが予想され、特積み事業の市場についても、

総貨物量の大幅な増加は期待できない状況にあります。

このような環境下において、昨今の経営環境変化に対する各種課題の解決とサービスレベルの向上を図るためには、両社グループのさまざまなリソースやノウハウなどの経営資源のさらなる相互活用が不可欠であると判断し、資本業務提携の強化に向けた協議を開始することを2023年5月22日付「名鉄運輸株式会社 日本通運株式会社との資本業務提携の強化に向けた協議開始についてのお知らせ」において発表するとともに、当社とNXHDとの間で統合に向けた本格的な協議を行う旨の基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結することを2023年8月9日付「名鉄運輸株式会社と日本通運株式会社の特別積合せ運送事業における事業統合（子会社が当事会社となる会社分割）に関する基本合意書締結のお知らせ」において発表しておりました。

そして、2024年2月14日付の当社書面決議により、本基本合意書に基づき、対象会社及び対象事業の名鉄運輸への統合を実行し、もって、統合後の特積み事業の推進と発展に向けて相互に協力することを目的として、上記のとおり、当社とNXHDとの間の2024年2月14日付の本事業統合合意書並びに名鉄運輸と日本通運との間の同日付の本株式譲渡契約及び本吸収分割合意書をそれぞれ締結することを決議しました。

2. 本件取引の概要

本事業統合合意書の下に、本件取引は2段階で構成されており、第1取引として、2024年4月1日（予定）をもって日本通運から名鉄運輸に対して対象会社の発行済株式の全部を譲渡し、また、第2取引として、2025年1月1日（予定）をもって日本通運から名鉄運輸に対して日本通運の日本国内における対象事業に関する権利義務を名鉄運輸の株式を対価とする吸収分割により承継する取引を実行することを予定しています。なお、本件取引が完了することにより、当社は名鉄運輸の発行済普通株式の60%を、日本通運は40%を保有することとなります。

3. 株式譲渡の概要

(1) 名鉄運輸が取得する会社（対象会社）の概要

(1) 名称	NX トランスポート株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区神田和泉町2番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内海 史夫		
(4) 事業内容	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業など		
(5) 資本金	4億1008万円		
(6) 設立年月日	1930年3月21日		
(7) 大株主及び特株比率	日本通運 100%		
(8) 上場会社との関係	資本関係	資本関係はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 直近の経営成績及び財政状態（単位：百万円、特記しているものを除く）			
決算期	2021年3月期	2021年12月期	2022年12月期
純資産	5,306	5,276	5,006
総資産	18,820	18,207	17,629
1株当たり純資産（円）	1,294,258.64	1,286,923.97	1,221,036.24
売上高	44,762	33,867	45,057
営業利益又は営業損失（△）	△158	258	42
経常利益又は経常損失（△）	△84	312	94
当期純利益又は	△93	150	△115

当期純損失 (△)			
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△22,724.65	36,804.22	△28,255.39
1株当たり配当金 (円)	43,810.00	36,803.90	0.00

(注) 2021年12月期は決算期変更により2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 名鉄運輸の株式取得の相手方 (日本通運) の概要

(1) 名称	日本通運株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区神田和泉町2番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹添 進二郎	
(4) 事業内容	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般及び関連事業	
(5) 資本金	701億75百万円	
(6) 設立年月日	1937年10月1日	
(7) 発行済株式数	90,270,089株	
(8) 純資産	3,417億60百万円 (2022年12月期)	
(9) 総資産	9,283億29百万円 (2022年12月期)	
(10) 大株主及び持株比率	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社 100%	
(11) 上場会社との関係	資本関係	資本関係はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
(12) 直前事業年度 (2022年12月期) の財政状態及び経営成績 (単位: 百万円、特記しているものを除く)		
純資産		341,760
総資産		928,329
1株当たり純資産 (円)		3,772.22
売上高		1,359,372
営業利益		48,881
経常利益		62,727
当期純利益		67,217
1株当たり当期純利益 (円)		741.92

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	普通株式 4,100株 (議決権の数: 4,100個)
(3) 取得価額	当事者間の守秘義務契約により非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 4,100株 (議決権の数: 4,100個)

(議決権所有割合：100%)

(注) 取得価額については、当事者間の契約によって非開示としておりますが、専門家の価値算定結果を踏まえ、公正妥当な金額にて譲渡しております。

4. 対象事業に係る吸収分割の概要

(1) 対象事業の概要

日本通運が行う特積み事業

(2) 対象事業の直前事業年度における売上高

小口貨物事業(a)	2022年12月期実績(b)	比率 (a/b)
37,714 百万円	1,359,372 百万円	2.8%

小口貨物事業の売上高には、対象事業以外の売上高も含まれています。

対象事業の売上高は、上記売上高の一部を想定しています。

(3) 対象事業に係る吸収分割の相手方（日本通運）の概要

上記3(2)の「名鉄運輸の株式取得の相手方（日本通運）の概要」に記載のとおりです。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

名鉄運輸は、対象事業に係る吸収分割に際して、その対価として、普通株式5株を発行し、その全てを日本通運に割当交付します。本日現在、当社は名鉄運輸の普通株式を4株（議決権所有割合：80%）、日本通運は1株有しておりますが、対象事業に係る吸収分割の効力発生日前に、名鉄運輸は1：3の割合の株式分割を実施する予定であり、対象事業に係る吸収分割の効力発生後、当社は名鉄運輸の普通株式を12株（議決権所有割合：60%）、日本通運は8株保有することとなります。

5. 日程

(1) 本株式譲渡契約に基づく株式譲渡の実行日 2024年4月1日（予定）

(2) 本吸収分割合意書に基づく吸収分割の効力発生日 2025年1月1日（予定）

なお、公正取引委員会等の関係当局への企業結合に関する届出、審査等の完了も条件となっております。

6. 今後の見通し

本件による当社連結及び単体業績に与える影響は、現時点では軽微と見込んでおりますが、他の要因も含めて現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生又は決定された場合には、速やかに開示いたします。